

7 京丹総監第21号
令和7年8月20日

京丹波町長 畠中 源一 様

京丹波町監査委員 山 本 透

京丹波町監査委員 谷 口 勝 巳

令和6年度 京丹波町一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに国保京丹波町病院
事業会計、水道事業会計、下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度（自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日）京丹波町一般会計、特別会計の歳入歳出決算並びに国保京丹波町病院事業会計、水道事業会計、下水道事業決算に関する証拠書類、その他政令に基づき作成された書類について審査を行ったので、次のとおり意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 決算の概要（1 決算規模 / 2 決算収支 / 3 不納欠損処分）	3
第7 一般会計（1 決算収支 / 2 歳入 / 3 歳出）	5
第8 特別会計（1 決算収支 / 2 事業別歳入歳出決算状況）	11
第9 実質収支に関する調書	28
第10 財産に関する調書	28
第11 国保京丹波町病院事業会計決算状況	31
第12 水道事業会計決算状況	34
第1 下水道事業会計決算状況	37

注：1. 文中等の金額は、千円単位で表示し原則として単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の合計数値が一致しない場合がある。

2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の合計数値が一致しない場合がある。

令和6年度 京丹波町一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに国保京丹波町病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 京丹波町一般会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、サービス事業勘定、老人保健施設サービス勘定）
令和6年度 京丹波町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町育英資金給付事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町町営バス運行事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町須知財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町高原財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町桧山財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町梅田財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町三ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 京丹波町質美財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 国保京丹波町病院事業会計決算
令和6年度 京丹波町水道事業会計決算
令和6年度 京丹波町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月10日(木)、15日(火)、25日(金)、29日(火)、8月1日(金)

第3 審査の方法

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書とその附属書類及び国保京丹波町病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計決算書類について、関係諸帳簿、証拠書類により調査照合するとともに関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況などについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、企業会計決算書、決算報告書及び附属書類の計数は、関係書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認めた。

その状況に対する審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査意見

令和6年度末の地方債残高は235億8,159万4千円となり、前年度末より9億1,389万4千円の減少となっており、前年度から引き続き、起債の抑制効果が表れている。ただし、今後も利率の上昇が想定されることから、新たな起債を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施を図るなどにより公債費を削減し、実質公債費比率の増加を抑制するための健全化対策に一層取り組む必要がある。

また、基金残高は、前年度末より2億16万6千円減少し、本年度末の残高は53億2,551万3千円となっている。

このような町財政の状況下において、今後も、更なる財政の健全化に向け、引き続き業務の効率化等により、経費節減に取り組んでいくことが求められる。

歳入に関しては、自主財源の確保と負担の公平性を図る観点から、滞納者に対しては京都地方税機構と連携の上、特に現年度分の滞納に対して、速やかに対応することが重要である。過年度分の滞納については適切な時効管理を行い、弁護士等の外部専門機関に法的な助言、指導を求め、効果的な収納率向上対策を進めていただきたい。

ふるさと応援寄附金については順調に推移しており、様々な事業の財源として活用しているが、町施策のPRと継続的な寄附金の確保につなげるため、当寄附金の活用状況を積極的に発信し、周知を図っていただきたい。

また、物価の高騰、高止まりにより、町施設の維持管理コストも増加すると見込まれる中で、利用者に適正な負担をいただく観点から、施設使用料や各種手数料等の額の見直しについて検討すべき時期であると考えます。

歳出に関しては、組織、法人等に交付している補助金について、組織等の運営状況を見極めた上で、引き続き、適切な補助金額の算出に努めていただくとともに、町施策の推進にあたり必要不可欠な事業に関しては、補助金を含めた支援の拡充等について検討し、町民サービスの維持、向上につなげていただきたい。

各所属において事業を進めるに当たっては、適切な判断に基づく予算執行はもとより、個々の職員の意見、提案にも耳を傾けた上で、事業の効率化や経費削減の取り組みを進めていただきたい。併せて、町業務全般において、一部の職員に負担が偏ることがない組織運営に努めていただくことをお願いし、監査意見とする。

【参考】

地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	平成17年度末 地方債残高	令和5年度末 地方債残高 (A)	令和6年度末 地方債残高 (B)	前年増減 (B-A)
一般会計	18,323,716	14,239,144	13,708,479	△530,665
特別会計	20,610,804	10,256,344	9,873,115	△383,229
合 計	38,934,520	24,495,488	23,581,594	△913,894

※ 病院事業、水道事業及び下水道事業に係る地方債については、特別会計に含む。

基金残高

(単位：千円)

会 計 別	平成17年度末 基金残高	令和5年度末 基金残高 (A)	令和6年度末 基金残高 (B)	前年増減 (B-A)
一般会計	1,805,479	3,648,053	3,534,586	△113,467
特別会計	1,587,084	1,877,626	1,790,927	△86,699
合 計	3,392,563	5,525,679	5,325,513	△200,166

※ 物品基金を除き、財産区特別会計基金、水道事業基及び下水道基金を含む。

第6 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が167億2,399万1千円（収納率95.3%）、歳出が165億8,699万1千円（執行率94.6%）で、歳入歳出差引額は1億3,700万円となっている。

第1表 一般会計及び特別会計決算の総括

（単位：千円）

会 計 別	予算現額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	12,791,141	12,220,521	12,149,443	71,078
特別会計	4,748,806	4,503,470	4,437,548	65,922
合 計	17,539,947	16,723,991	16,586,991	137,000

2 決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支は、一般会計が7,108万8千円、特別会計が6,592万2千円、合計で1億3,700万円となり、実質収支は翌年度に繰り越すべき財源1,534万7千円を差し引いた1億2,165万3千円となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円）

会 計 別	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
一般会計	12,220,521	12,149,443	71,078	15,347	55,731
特別会計	4,503,470	4,437,548	65,922	0	65,922
合 計	16,723,991	16,586,991	137,000	15,347	121,653

3 不納欠損処分

総額で522万9千円の不納欠損処分がなされており、主なものとしては、一般会計の町民税で66万2千円、固定資産税で154万9千円、特別会計の国民健康保険税で187万9千円の不納欠損処分が行われている。

不納欠損の事由が時効によるものについては、時効に至るまでの対応経過が重要であり、滞納者との折衝、分納誓約等による時効の停止、財産差し押さえによる滞納処分など、出来得る手段を駆使した厳正な手続きに努める必要がある。

一方で、上記の取り組みにもかかわらず時効到達したものや、相当年数が経過し納付の見込が無いものについては、根拠法令等を明確にした上で見極めを行い、不納欠損処理を検討することも必要である。

自主財源の確保や負担の公平性の観点からも、新たに収入未済が発生しない取り組みが重要であり、現年度分の滞納者への速やかな督促、催告と併せて面談、折衝の実施により、分割納付や納付誓約などを徹底するなど、長期滞納及び不納欠損につながらない取り組みに努める必要がある。

併せて、担当者にあつては、徴収業務に係る幅広い専門的な知識の習得に努めるとともに、一部の担当職員に負担が偏ることが無いよう、組織的に対応するための体制づくりが必要である。

今後においても引き続き、京都地方税機構における滞納税徴収に係る取り組みと、京丹波町町税等徴収率向上対策委員会を中心とした市内のさらなる連携により、適正な時効中断措置を講じた上、徴収業務の充実・強化を図り収納率向上に努められたい。

【参考】

(単位：千円)

会計別	不納欠損額	収入未済額	合 計
一般会計	2,685	90,324	93,009
特別会計	2,544	27,029	29,573
合 計	5,229	117,353	122,582

第7 一般会計

1 決算収支

決算の収支状況は、次のとおりである。

第3表

一般会計決算状況

(単位：千円)

歳入額	歳出額	形式収支	実質収支
12,220,521	12,149,443	71,078	55,731

2 歳入

歳入における款別の構成比と前年対比は第4表、財源別歳入の内訳は第5表のとおりである。

本年度決算においては、財政規模は前年度と同水準であり、歳入に占める地方交付税の割合は42.8%となり、昨年度から2.2%減少した。

依存財源の占める割合は72.3%と昨年度から2.2%増加し、地方交付税の占める割合の減少が大きく影響している。今後も、町税をはじめとする自主財源の確保に取り組むを進める必要がある。

このような中で、財源確保の取り組みのひとつとして実施されているふるさと納税制度については、本年度も寄附金額が増加している。ふるさと産品の充実や本町の魅力を積極的に、継続的に発信された成果が表れているが、今後は国による制度の見直しも想定されることから、社会の情勢を見据えた効果的なPR等と、当寄附金の本町事業への活用状況の発信について、積極的に進めていきたい。

不納欠損額は第6表のとおりであり、京丹波町発足後に処理された2億7,566万5千円と、本年度で不納欠損処理された268万5千円の合計2億7,835万円は、自主財源を放棄する結果となっている。引き続き、京都地方税機構との連携や京丹波町町税等徴収率向上対策委員会での取り組みなどにより、徴収率向上に創意工夫を図っていただきたい。

収入未済額は第7表のとおりであり、前年度の8,460万円と比較して572万4千円増加し、9,032万4千円の収入未済となった。

過年度分の対応強化はもちろんであるが、まずは現年度分の徴収率を向上させる収納確保策が最優先の課題と捉えて、引き続き口座振替による納付の案内と期限周知、コンビニ納付の推進、クレジット納付やダイレクト納付等の導入など、納税者の利便性向上を図るとともに、滞納発生時には早期対応に努め、長期滞納及び不納欠損につながらない取り組みを強化していただきたい。

第4表

款別歳入状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 町税	1,714,518	14.0	1,754,770	15.2	97.7
2 地方譲与税	144,642	1.2	130,080	1.1	111.2
3 利子割交付金	709	0.0	468	0.0	151.5
4 配当割交付金	15,273	0.1	11,524	0.1	132.5
5 株式等譲渡所得割交付金	18,972	0.2	11,740	0.1	161.6
6 法人事業税交付金	36,630	0.3	36,111	0.3	101.4
7 地方消費税交付金	323,219	2.6	308,530	2.6	104.8
8 ゴルフ場利用税交付金	65,220	0.5	66,717	0.6	97.8
9 自動車取得税交付金	0	0.0	1,039	0.0	114.2
10 環境性能割交付金	21,561	0.2	18,877	0.2	114.2
11 地方特例交付金	53,576	0.4	7,343	0.1	729.6
12 地方交付税	5,232,487	42.8	5,198,271	45.0	100.7
13 交通安全対策特別交付金	1,340	0.0	1,484	0.0	90.3
14 分担金及び負担金	5,678	0.1	8,683	0.1	65.4
15 使用料及び手数料	109,942	0.9	104,531	0.9	105.2
16 国庫支出金	868,159	7.1	933,980	8.1	93.0
17 府支出金	1,306,909	10.7	808,097	7.0	161.7
18 財産収入	90,016	0.7	106,107	0.9	84.8
19 寄附金	446,782	3.7	377,545	3.3	118.3
20 繰入金	753,729	6.2	625,238	5.4	120.6
21 繰越金	66,314	0.5	285,008	2.4	23.3
22 諸収入	189,445	1.6	196,268	1.7	96.5
23 町債	755,400	6.2	562,400	4.9	134.3
合 計	12,220,521	100.0	11,554,811	100.0	105.8

第5表

財源別歳入の内訳(自主・依存)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		構成比増減 (A)－(B)
		決 算 額	構成比 (A)	決 算 額	構成比 (B)	
自主財源	町税	1,714,518	14.0	1,754,770	15.2	△1.2
	分担金及び負担金	5,678	0.1	8,683	0.1	0.0
	使用料及び手数料	109,942	0.9	104,531	0.9	0.0
	財産収入	90,016	0.7	106,107	0.9	△0.2
	寄附金	446,782	3.7	377,545	3.3	0.4
	繰入金	753,729	6.2	625,238	5.4	0.8
	繰越金	66,314	0.5	285,008	2.4	△1.9
	諸収入	189,445	1.6	196,268	1.7	△0.1
	小 計	3,376,424	27.7	3,458,150	29.9	△2.2
依存財源	地方譲与税	144,642	1.2	130,080	1.1	0.1
	利子割交付金	709	0.0	468	0.0	0.0
	配当割交付金	15,273	0.1	11,524	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	18,972	0.2	11,740	0.1	0.1
	法人事業税交付金	36,630	0.3	36,111	0.3	0.0
	地方消費税交付金	323,219	2.6	308,530	2.6	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	65,220	0.5	66,717	0.6	△0.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,039	0.0	0.0
	環境性能割交付金	21,561	0.2	18,877	0.2	0.0
	地方特例交付金	53,576	0.4	7,343	0.1	0.3
	地方交付税	5,232,487	42.8	5,198,271	45.0	△2.2
	交通安全対策特別交付金	1,340	0.0	1,484	0.0	0.0
	国庫支出金	868,159	7.1	933,980	8.1	△1.0
	府支出金	1,306,909	10.7	808,097	7.0	3.7
	町債	755,400	6.2	562,400	4.9	1.3
	小 計	8,844,097	72.3	8,096,661	70.1	2.2
合 計		12,220,521	100.0	11,554,811	100.0	0.0

第6表

不納欠損の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 町 税	2,495	92.9	3,829	100.0	65.2
1 町 民 税	662	24.7	758	19.8	87.3
2 固定資産税	1,548	57.6	2,547	66.5	60.8
3 軽自動車税	285	10.6	524	13.7	54.4
22 諸収入	190	7.1	0	0	皆増
1 雑 入	190	7.1	0	0	皆増
合 計	2,685	100.0	3,829	100.0	70.1

第7表

収入未済額の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 町 税	53,463	59.2	47,718	56.4	112.0
1 町 民 税	12,752	14.1	9,557	11.3	133.4
2 固定資産税	37,080	41.1	34,611	40.9	107.1
3 軽自動車税	3,631	4.0	3,550	4.2	102.3
14 分担金及び負担金	3,702	4.1	3,827	4.5	96.7
2 負 担 金	3,702	4.1	3,827	4.5	96.7
15 使用料及び手数料	24,895	27.6	24,054	28.4	103.5
1 使 用 料	24,895	27.6	24,054	28.4	103.5
18 財産収入	2,258	2.5	2,518	3.0	89.7
1 財産運用収入	2,258	2.5	2,518	3.0	89.7
22 諸収入	6,006	6.6	6,483	7.7	92.6
5 雑 入	6,006	6.6	6,483	7.7	92.6
合 計	90,324	100.0	84,600	100.0	106.8

3 歳出

歳出の状況は第8表、繰越事業の総額は第9表のとおりである。

全体的な事業費は、前年度より6億6,094万6千円増加している。その内、公債費が歳出全体に占める割合が11%であり、前年度から2.3%減少しており、計画的な繰り上げ償還の効果が現れている。

今後においても、将来を見通した起債の償還計画を策定したうえで、それに基づいた全体事業計画を考える必要がある。

また、細分化された事業の内、類似事業については事業統合による事務の合理化、省力化を図ることが、職員の負担軽減につながり、ひいては健全かつ安定的な財政運営並びに町民サービスの向上につながると考えられることから、今後、検討をお願いしたい。

繰越事業については、事業費ベースで2億4,012万9千円、その内、一般財源が1,384万7千円となっている。事業費は前年度より8,217万5千円減少しているが、引き続き、将来を見据えた健全な財政運営を基本に据えた事業展開を心がけられたい。

第8表

款別歳出状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 議会費	90,288	0.7	89,671	0.8	100.7
2 総務費	2,604,967	21.4	2,057,700	17.9	126.6
3 民生費	2,489,024	20.5	2,565,551	22.3	97.0
4 衛生費	1,735,388	14.3	1,740,904	15.2	99.7
5 労働費	37	0.0	19	0.0	194.7
6 農林水産業費	1,660,778	13.7	1,239,775	10.8	134.0
7 商工費	255,074	2.1	237,652	2.1	107.3
8 土木費	722,237	5.9	786,033	6.8	91.9
9 消防費	405,339	3.3	403,152	3.5	100.5
10 教育費	849,656	7.0	786,477	6.9	108.0
11 災害復旧費	5,735	0.1	50,153	0.4	11.4
12 公債費	1,330,920	11.0	1,531,410	13.3	86.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	12,149,443	100.0	11,488,497	100.0	105.8

第9表

繰越事業状況

(単位：千円)

款 別	繰越額	繰越事業名	
		内：一般財源	
2 総務費	3,520	220	支所維持管理事業
3 民生費	6,545	0	物価高騰支援給付金支給事業
6 農林水産業費	45,639	150	土地改良施設維持管理事業
	3,007	207	自主放送施設管理事業
	4,770	270	林道維持管理事業
	51,307	7	林道開設事業
	11,862	2,966	地籍調査事業
8 土木費	77,035	6,835	道路新設改良事業
	2,000	2,000	ダム周辺整備事業
10 教育費	4,235	235	放課後児童健全育成事業
	4,257	257	小学校一般管理事業
11 災害復旧費	25,952	700	農地・農業施設災害復旧事業
合 計	240,129	13,847	

第8 特別会計

1 決算収支

特別会計を合計すると、歳入45億347万円、歳出44億3,754万8千円で、形式収支、実質収支とも6,592万2千円となり、全会計が黒字収支となっている。

特別会計については、地方自治法第209条の定めにより独立採算を基本として設置されているが、事業の性質や住民サービス確保の観点から、一般会計からの繰り入れを念頭においた予算編成が行われている。

特別会計全体の歳入総額に占める割合は、一般会計からの繰入金が6億9,132万5千円で、約15.4%となっている。今後も、一般財源からの繰り入れを抑制し、少しでも独立採算制の確保に努める必要がある。

収益性を伴う特別会計では、常に収支のバランスを取ることを念頭に置き、一般会計と同様に業務の効率化等による経費節減を推進し、健全で安定的な経営が図られることを期待する。

収入未済額については、全体額は前年度と比較して122万円増加している。一般会計と同様、まずは現年度分の収納率の向上が最優先の課題と捉えて、引き続き口座振替による納付の案内と期限周知、コンビニ納付の推進、クレジット納付やダイレクト納付等の導入など、納税者の利便性向上を図るとともに、負担の公平性の観点から、滞納発生時には早期対応に努め、長期滞納及び不納欠損につながらない取り組みを強化していただきたい。

決算収支の状況は第10表、一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の状況は第11表、不納欠損・収入未済額の状況は第12表のとおりである。

第10表

特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支
国民健康保険事業特別会計	1,642,813	1,639,603	3,210	3,210
後期高齢者医療特別会計	303,912	299,645	4,267	4,267
介護保険事業特別会計	2,351,787	2,301,232	50,555	50,555
事業勘定	2,188,841	2,143,610	45,231	45,231
サービス事業勘定	6,769	2,526	4,243	4,243
老人保健施設サービス勘定	156,177	155,096	1,081	1,081
土地取得特別会計	7	7	0	0
育英資金給付事業特別会計	6,546	6,545	1	1
町営バス運行事業特別会計	171,029	170,525	504	504
須知財産区特別会計	1,107	904	203	203
高原財産区特別会計	258	223	35	35
桧山財産区特別会計	14,487	9,499	4,988	4,988
梅田財産区特別会計	6,379	5,665	714	714
三ノ宮財産区特別会計	1,909	1,363	546	546
質美財産区特別会計	3,236	2,337	899	899
合 計	4,503,470	4,437,548	65,922	65,922

第 1 1 表

特別会計繰入・繰出金の状況

(単位：千円)

会 計 名	一般会計からの 繰 入 額	一般会計への 繰 出 額
国民健康保険事業特別会計	110,321	0
後期高齢者医療特別会計	87,547	0
介護保険事業特別会計	366,457	0
事業勘定	293,557	0
サービス事業勘定	0	0
老人保健施設サービス勘定	72,900	0
土地取得特別会計	0	0
育英資金給付事業特別会計	4,000	0
町営バス運行事業特別会計	123,000	0
桧山財産区特別会計	0	0
梅田財産区特別会計	0	0
三ノ宮財産区特別会計	0	0
質美財産区特別会計	0	0
合 計	691,325	0

第 1 2 表

特別会計不納欠損・収入未済額の状況

① 不納欠損

(単位：千円、%)

款 別	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	前年対比 (A)／(B)
国民健康保険事業会計	1,879	1,331	141.2
1 国民健康保険税	1,879	1,331	141.2
後期高齢者医療会計	0	556	皆減
1 保険料	0	556	皆減
介護保険事業会計(事業)	665	703	94.6
1 保険料	665	703	94.6
合 計	2,544	2,590	98.2

② 収入未済額

(単位：千円、%)

款 別	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	前年対比 (A)／(B)
国民健康保険事業会計	22,042	21,557	102.2
1 国民健康保険税	22,042	21,557	102.2
後期高齢者医療会計	1,390	1,033	134.6
1 保険料	1,390	1,049	132.5
2 使用料及び手数料	0	△16	皆減
介護保険事業会計(事業)	2,815	2,437	115.5
1 保険料	2,815	2,437	115.5
質美財産区会計	782	782	100.0
1 財産収入	782	782	100.0
合 計	27,029	25,809	104.7

2 事業別歳入歳出決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が16億4,281万3千円、歳出が16億3,960万3千円で、形式収支及び実質収支とも321万の黒字となっている。

なお、歳入の国民健康保険税において、187万9千円の不納欠損処分が行われている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	1,642,813	1,639,603	3,210	3,210

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 国民健康保険税	248,790	15.1	262,228	15.0	94.9
2 使用料及び手数料	147	0.0	177	0.0	83.1
3 国庫支出金	1,322	0.1	22	0.0	6,009.1
4 府支出金	1,244,100	75.7	1,367,911	78.2	90.9
5 財産収入	23	0.0	24	0.0	95.8
6 繰入金	141,322	8.6	114,166	6.5	123.8
7 繰越金	4,241	0.3	3,057	0.2	138.7
8 諸収入	2,868	0.2	1,554	0.1	184.6
合 計	1,642,813	100.0	1,749,139	100.0	93.9

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	12,385	0.8	9,771	0.6	126.8
2 保険給付費	1,177,644	71.8	1,299,975	74.5	90.6
3 国民健康保険事業費納付金	401,127	24.4	389,114	22.3	103.1
4 保健事業費	27,894	1.7	25,185	1.4	110.8
5 基金積立金	23	0.0	24	0.0	95.8
6 公債費	0	—	0	—	—
7 諸支出金	20,530	1.3	20,829	1.2	98.6
8 予備費	0	—	0	—	—
合 計	1,639,603	100.0	1,744,898	100.0	94.0

(2)後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入が3億391万2千円、歳出が2億9,964万5千円で、形式収支及び実質収支とも426万7千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	303,912	299,645	4,267	4,267

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 保険料	210,406	69.2	193,754	68.5	108.6
2 使用料及び手数料	17	0.0	17	0.0	100.0
3 繰入金	87,548	28.8	82,709	29.3	105.9
4 繰越金	4,714	1.6	4,947	1.7	95.3
5 諸収入	1,227	0.4	1,322	0.5	92.8
合 計	303,912	100.0	282,749	100.0	107.5

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	2,757	0.8	2,361	0.8	116.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	293,369	97.9	272,183	97.9	107.8
3 保健事業費	3,052	1.0	2,777	1.0	109.9
4 諸支出金	467	0.3	714	0.3	65.4
5 予備費	0	—	0	—	—
合 計	299,645	100.0	278,035	100.0	103.7

(3)介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が23億5,178万7千円、歳出が23億123万2千円で、形式収支及び実質収支とも5,055万5千円の黒字となっている。

なお、事業勘定の歳入の介護保険料において66万5千円の不納欠損処分が行われている。

【決算収支】 (単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
事業勘定	2,188,841	2,143,610	45,231	45,231
サービス事業勘定	6,769	2,526	4,243	4,243
老人保健施設サービス勘定	156,177	155,096	1,081	1,081
令和6年度合計	2,351,787	2,301,232	50,555	50,555

① 事業勘定

【歳入】 (単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 保険料	356,337	16.3	375,689	17.1	94.8
2 使用料及び手数料	21	0.0	28	0.0	75.0
3 国庫支出金	580,693	26.5	584,627	26.6	99.3
4 支払基金交付金	544,835	24.9	552,967	25.1	98.5
5 府支出金	312,273	14.3	311,065	14.1	100.4
6 財産収入	14	0.0	11	0.0	127.3
7 繰入金	343,557	15.7	298,425	13.6	115.1
8 繰越金	50,766	2.3	76,123	3.5	66.9
9 諸収入	345	0.0	606	0.0	56.9
合 計	2,188,841	100.0	2,199,541	100.0	99.5

【歳出】 (単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	16,740	0.8	19,009	0.9	88.1
2 保険給付費	1,979,708	92.3	1,933,113	90.0	102.4
3 地域支援事業費	52,612	2.5	52,960	2.4	99.3
4 保健福祉事業費	1,349	0.1	0	—	皆増
5 基金積立金	39	0.0	54,391	2.5	0.1
7 諸支出金	93,162	4.3	89,302	4.2	104.3
8 予備費	0	—	0	—	—
合 計	2,143,610	100.0	2,148,775	100.0	99.8

② サービス事業勘定

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 サービス収入	3,362	49.7	3,624	52.6	92.8
2 繰越金	3,407	50.3	3,098	45.0	110.0
3 国庫支出金	0	—	165	2.4	皆減
合 計	6,769	100.0	6,887	100.0	98.3

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	51	2.0	40	1.1	127.5
2 事業費	2,475	98.0	3,440	98.9	71.9
合 計	2,526	100.0	3,480	100.0	72.6

③ 老人保健施設サービス勘定

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 サービス収入	81,535	52.2	80,756	54.8	101.0
2 使用料及び手数料	27	0.0	38	0.0	71.1
3 府支出金	123	0.1	150	0.1	82.0
4 繰入金	72,900	46.7	64,900	44.0	112.3
5 繰越金	1,081	0.7	1,098	0.8	98.5
6 諸収入	511	0.3	515	0.3	99.2
合 計	156,177	100.0	147,457	100.0	105.9

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	135,102	87.1	127,047	86.8	106.3
2 介護サービス事業費	19,994	12.9	19,329	13.2	103.4
合 計	155,096	100.0	146,376	100.0	106.0

(4)土地取得特別会計

決算額は、歳入歳出ともに7千円で、形式収支及び実質収支とも0千円となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	7	7	0	0

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	7	100.0	7	100.0	100.0
合 計	7	100.0	7	100.0	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 土地基金費	7	100.0	7	100.0	100.0
合 計	7	100.0	7	100.0	100.0

(5) 育英資金給付事業特別会計

決算額は、歳入が654万6千円、歳出が654万5千円で、形式収支及び実質収支とも1千円となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	6,546	6,545	1	1

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	1	0.0	0	0.0	皆増
2 寄附金	0	—	0	—	—
3 繰入金	6,545	100.0	5,956	100.0	110.0
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	100.0
合 計	6,546	100.0	5,956	100.0	102.1

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 繰出金	650	9.9	1	0.0	65,000.0
2 育英費	5,895	90.1	5,955	100.0	99.0
合 計	6,545	100.0	5,956	100.0	110.0

(6)町営バス運行事業特別会計

決算額は、歳入が1億7,102万9千円、歳出が1億7,052万5千円で、形式収支及び実質収支とも50万4千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	171,029	170,525	504	504

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 事業収入	13,927	8.1	15,042	10.5	92.6
2 府支出金	5,895	3.5	2,514	1.7	234.5
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	100.0
4 繰入金	123,000	71.9	111,410	77.8	110.4
5 繰越金	505	0.3	467	0.3	108.1
6 町債	27,700	16.2	13,700	9.6	202.2
7 諸収入	2	0.0	102	0.1	2.0
合 計	171,029	100.0	143,235	100.0	119.4

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 事業費	164,404	96.4	138,007	96.7	119.1
2 公債費	6,121	3.6	4,724	3.3	129.6
3 予備費	0	—	0	—	—
合 計	170,525	100.0	142,731	100.0	119.5

(7) 須知財産区特別会計

決算額は、歳入が110万7千円、歳出が90万4千円で、形式収支及び実質収支とも20万3千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】 (単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	1,107	904	203	203

【 歳 入 】 (単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	403	36.4	407	32.7	99.0
2 寄附金	344	31.1	353	28.4	97.5
3 繰入金	128	11.6	185	14.9	69.2
4 繰越金	231	20.9	284	22.8	81.3
5 諸収入	1	0.0	15	1.2	6.7
合 計	1,107	100.0	1,244	100.0	89.0

【 歳 出 】 (単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	904	100.0	1,013	100.0	89.2
2 予備費	0	—	0	—	—
合 計	904	100.0	1,013	100.0	89.2

(8) 高原財産区特別会計

決算額は、歳入が25万8千円、歳出が22万3千円で、形式収支及び実質収支とも3万5千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	258	223	35	35

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	0	0.0	0	0.0	100.0
2 寄附金	219	84.9	219	88.0	100.0
3 繰越金	39	15.1	33	12.0	118.2
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	100.0
合 計	258	100.0	252	100.0	102.4

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	223	100.0	213	100.0	104.7
2 予備費	0	—	0	—	—
合 計	223	100.0	213	100.0	104.7

(9) 桧山財産区特別会計

決算額は、歳入が1, 448万7千円、歳出が949万円9千円で、形式収支及び実質収支とも498万8千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	14,487	9,499	4,988	4,988

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 府支出金	317	2.2	800	6.3	39.6
2 財産収入	10,676	73.7	10,679	76.5	100.0
3 繰入金	0	—	0	—	—
4 繰越金	2,932	20.2	1,419	11.7	206.6
5 諸収入	562	3.9	1,067	0.0	52.7
合 計	14,487	100.0	13,965	100.0	103.7

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	9,499	100.0	11,033	100.0	86.1
2 予備費	0	—	0	—	—
合 計	9,499	100.0	11,033	100.0	86.1

(10)梅田財産区特別会計

決算額は、歳入が637万9千円、歳出が566万5千円で、形式収支及び実質収支とも71万4千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	6,379	5,665	714	714

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	5,584	87.5	5,585	84.9	100.0
2 繰入金	0	—	0	—	—
3 繰越金	791	12.4	903	13.7	87.6
4 諸収入	4	0.1	89	1.4	4.5
合 計	6,379	100.0	6,577	100.0	97.0

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	5,665	100.0	5,786	100.0	97.9
2 予備費	0	—	0	—	—
合 計	5,665	100.0	5,786	100.0	97.9

(11)三ノ宮財産区特別会計

決算額は、歳入が190万9千円、歳出が136万3千円で、形式収支及び実質収支とも54万6千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	1,909	1,363	546	546

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	500	26.2	502	27.2	99.6
2 繰入金	1,100	57.6	1,300	70.4	84.6
3 繰越金	284	14.9	42	2.3	676.2
4 諸収入	25	1.3	3	0.1	833.3
合 計	1,909	100.0	1,847	100.0	103.4

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	1,363	100.0	1,564	100.0	87.1
2 予備費	0	—	0	—	—
合 計	1,363	100.0	1,564	100.0	87.1

(12) 質美財産区特別会計

決算額は、歳入が323万6千円、歳出が233万7千円で、形式収支及び実質収支とも89万9千円の黒字となっている。

【 決 算 収 支 】

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支	実質収支
令和6年度	3,236	2,337	899	899

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 財産収入	2,214	68.4	2,627	67.2	84.3
2 繰入金	0	—	0	—	—
3 繰越金	1,014	31.3	1,237	31.6	82.0
4 諸収入	8	0.3	45	1.2	17.8
合 計	3,236	100.0	3,909	100.0	82.8

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年対比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
1 総務費	2,337	100.0	2,895	100.0	80.7
2 予備費	0	—	0	—	—
合 計	2,337	100.0	2,895	100.0	80.7

第9 実質収支に関する調書

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額である。

一般会計及び特別会計の総合決算額は、歳入が167億2,399万1千円、歳出が157億8,699万1千円で、歳入歳出差引額は1億3,700万円の黒字である。

実質収支は、歳入歳出差引額1億3,700万円から、翌年度へ繰り越すべき財源1,534万7千円を差し引いた額、1億2,165万3千円となる。

一般会計及び特別会計の地方自治法第233条第1項の規定に基づく調書の内容及び計数は、審査した結果、いずれも正確であることを認めた。

今後は、予算に対して繰越金、歳入歳出差引額を限りなく小さくするため、全ての会計、各事業において効率的な予算執行に努められたい。

第10 財産に関する調書

前年度末現在高を基礎として、本年度中の各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であり、記録管理も良好であった。

町有財産（土地、建物）の異動状況は第13表のとおりであり、決算年度中における土地について31,985㎡減少し、建物については4,220㎡減少した。

有価証券は、（株）みずほフィナンシャルグループ株式982株を保有しており、決算年度中における増減はなかった。

出資による権利は、決算年度末において16社（団体）に4億2,613万8千円となっており、決算年度中における増減はなかった。

財産区の出資額は須知財産区50万9千円、高原財産区8万4千円、桧山財産区55万5千円、梅田財産区134万6千円、三ノ宮財産区34万5千円及び質美財産区27万2千円となっており、いずれも決算年度中における増減はなかった。

物品保有状況は、前年度末2,141点から6点増加し、決算年度末で2,147点である。

債権（貸付金）は、旧和知町から引き継いだ奨学資金貸付残高332万9千円で、令和6年度中における償還金の納入はなかったため、決算年度末残高は変わらず332万9千円である。

基金の運用状況は第14表のとおりである。なお、物品基金の運用状況は、前年度末1,193万4千円（在庫高除く）から、年度中の運用で5万2千円減少したため、決算年度末残高は1,188万2千円である。

また、長期間利用されていない建物については、今後の利活用についての方向性を検討し、将来の負債とならないようにされたい。

第13表

町有財産異動状況

<一般会計>

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物 (延べ面積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	933,057	△34,644	898,413	125,268	△4,220	121,048
公用	57,895	△2,659	55,236	14,049	△1,872	12,177
公共用	875,162	△31,985	843,177	111,219	△2,348	108,871
普通財産	5,738,072	2,659	5,740,731	18,081	0	18,081
山林	5,316,940	0	5,316,940	0	0	0
山林以外	421,132	2,659	423,791	18,081	0	18,081
合 計	6,671,129	△31,985	6,639,144	143,349	△4,220	139,129

(2) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積高		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	5,255,805	0	5,255,805	125,205	△888	124,317
分 収	1,915,700	0	1,915,700	26,441	53	26,494
合 計	7,171,505	0	7,171,505	151,646	△835	150,811

<財産区特別会計>

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
須知財産区	686,503	0	686,503	0	0	0
高原財産区	270,268	0	270,268	0	0	0
桧山財産区	10,553,552	0	10,553,552	896	0	896
梅田財産区	16,136,241	0	16,136,241	0	0	0
三ノ宮財産区	4,009,792	0	4,009,792	0	0	0
質美財産区	7,336,519	0	7,336,519	0	0	0
合 計	38,992,875	0	38,992,875	896	0	896

基金運用状況

(1) 一般会計・特別会計（財産区除く）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
不 動 産（特別会計）	269,013	0	269,013
土地開発基金	269,013	0	269,013
有価証券（一般会計）	392	0	392
振 興 基 金	392	0	392
現 金	4,461,358	△196,292	4,265,066
一 般 会 計	3,647,661	△113,467	3,534,194
特 別 会 計	813,697	△82,825	730,872
合 計	4,730,763	△196,292	4,534,471

(2) 財産区特別会計

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
須知財産区	67,539	25	67,564
高原財産区	3,892	97	3,989
桧山財産区	211,844	12	211,856
梅田財産区	47,270	150	47,420
三ノ宮財産区	65,553	△1,094	64,459
質美財産区	41,506	1,326	42,832
合 計	437,604	516	438,120